

Title	危機の時代の経済学 : ジョージ・ラムジーの資本蓄積論
Sub Title	Political economy in crisis : George Ramsay on the theory of capital accumulation
Author	鷺見, 研作
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.4 (1987. 10) ,p.336(52)- 353(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19871001-0052
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19871001-0052

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

危機の時代の経済学

——ジョージ・ラムジールの資本蓄積論——

鷺見研作

1. はじめに
2. 資本の絶対性の否認—問題の確認—
3. 利潤追求の方法
4. 利潤の分割
5. 資本蓄積の展開
6. 資本蓄積の弊害とその打開

1. はじめに

本稿は、1820年代後半から1830—40年代にかけては危機の時代である、という認識を前提にして
いる。当面のわれわれにとっての危機とは、社会的危機でありそれに対応した経済学の危機である。

社会的危機については、次のような諸点が指摘できよう。ナポレオン戦争後の2度の過渡的恐慌
と、1825、1836年と周期的過剰生産恐慌の開始。また1820—30年にかけては農業不況の時代でもあ
った。1830年までしばしば生じた Captain Swing などの農村における爆発、同様にしばしば生じ
たラディズム。これらは1830年における政権の交替を引き起こし、一連の諸改革を実施させたの
である。しかし、「1832年の選挙法改正によってブルジョアジーの政治的支配力も強化される。そ
のブルジョアジーが1834年に行った救貧法の改訂は、従来地主的勢力に対して共同戦線をはってき
た産業資本と労働者階級との間にこえ難い対立があることを労働者に自覚させ、労働者独自の運動
をよび起こすことになった⁽¹⁾」し、1833年工場法は労働者にとっては「とうてい満足しうるものでは
なかった⁽²⁾」のである。そして1830年代後半からはチャーティスト運動が高揚してくる。また、フラ
ンスにおける1830年の7月革命の影響は、ことのほか大きな社会的影響をイギリス支配階級にもた
らしたようである。その他アイルランド問題など、当時の諸問題を列挙すれば枚挙にいとまがない。⁽³⁾

注（1）『経済学形成史』杉原四郎、真実一男編、ミネルヴァ書房、1971、131頁、杉原氏稿。

（2）戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』未来社、1966、271頁。

（3）当時の状況のまとまった歴史的叙述としては、Trevelyan, G. M., *History of England*, Longmans, Green and Co., 1926、大野真弓監訳『イギリス史』みすず書房、第6編第1章、第2章、毛利健三「産業革命・フランス革命・ナポレオン戦争——リカードとマルサスの時代——」、『1840年代の構造——ミルとリストの世界』、『講座経済学史Ⅱ』同文館、1976、第1部第3章、第4章所収参照。

こうした社会的状況の悪化に起因する危機的状況をラムジィは1837年の著作で次のように述べていた。「1815年の平和以来、この傾向（人民の力の増大する傾向—引用者）が極めて顕著になってきている。そして1829年以来、その運動は加速され、ほとんど革命の様相を帯びてきている。」⁽⁴⁾

他方経済学の危機に関しては、一般的了解が既に十分に得られているとはいえないであろう。はたして経済学に危機が存在したのか、もし存在したとすればそれはいかなる意味において危機であったのか、これらの問題は今後十分な検討を必要とするものであり、軽率な発言は差し控えたいが、さしあたって、次のような事実に留意しておく必要がある。第1に、経済学が社会的危機をどの程度まで認識し、それに対応しようとしていたかということと、第2に、社会的危機に対応しきれない経済学に対してどの程度までその有効性が疑われていたか、という点である。これらの点については、ここでは2、3の事実を指摘するにとどめねばならない。労働者階級の困窮を眼前にして通常の経済学に疑義を提示し、あるいは体制批判を行ったリカード派社会主義者たちはもちろんのこと、彼らを別にしたとしても、いわゆる「オーソドックス」といわれる経済学者たちのなかでもやはり危機を自覚していた若干の人々がいる。

例えば、トレンズは次のように言う。「わが国の状態は、単に苦境の状態であるだけでなく、危険をはらんでいるのである。」⁽⁶⁾ 彼はこの状態の原因を *Blackwood's Magazine* からの引用を使って説明している。「賃金、賃金、賃金！この3つの言葉に、問題の始まりがあり、問題の半ばがあり、問題の終わりがあるのである。」⁽⁷⁾ 彼はこのように労働階級の困窮の状態を最大の問題と考え、この問題に答えられない場合の内乱の可能性さえも指摘するのである。

トレンズの上の著作は1844年に出版されたものであるが、それより以前1836年にはJ・ミルもまた次のような短い論稿を、『ロンドン評論』に寄稿しているのである。“WHETHER POLITICAL ECONOMY USEFUL? A Dialogue between A. and B.”⁽⁸⁾ である。この論稿の内容について詳しく立ち入ることはできないが、⁽⁹⁾ ミルがこのような主題の論稿を寄稿せざるをえなかった状況というものをおかねばならないのである。それはミルをして次のような疑問を提出させるような状況である。「国会議員のメンバーたち、彼らのほとんどが政治経済学の学説に対するあらゆる信頼を拒絶しているばかりか、それが科学であるという主張もペテンとして扱ってはいないだろうか。」⁽¹⁰⁾ ミル自身は、経済学の有効性を信じていたとしても、当時の状況は、その有効性を改

注(4) Ramsay, George, *A disquisition on government*, 1837, p. 16.

(5) ここでは従来の慣例にしたがってこの名称を用いているだけであって、もちろん彼らがいかなる意味で Ricardian であるか、あるいは Smithian ではないか、というような問題や、いかなる意味で彼らが socialist であるか、という十二分に論考の必要のある問題を無視しているわけではない。念のため。

(6) Torrens, Robert, *The Budget on Commercial and Colonial Policy*, p. 227.

(7) *ibid.*, p. 228.

(8) *The London Review*, Jan. 1836. Vol. II, No. 4, pp. 553-571.

(9) この論稿については桜井氏がその内容紹介と解説を行っている。桜井毅「経済理論の有用性—ジェームス・ミルの場合—」『武蔵大学論集』, 1986. 3.

(10) Mill, J., *ibid.*, p. 570.

めて問わねばならない、そのようなものであったのである。

これに加えるに、先のリカード派社会主義者たちの台頭、そして彼らの批判的主張が、1830年以降増大していった“working class press”⁽¹¹⁾によって受け入れられ流布されていったという事情、これらを鑑みると、これから考察の対象とするラムジィが何らかの危機意識を持ったとしても不思議ではない状況であったといえる。

実際彼もまた現実の危機を感じ、現実を説明しえない経済学に対して危機を感じていた一人であったのである。彼の名著である *An Essay on the Distribution of Wealth* ⁽¹²⁾ もまた先のミルの論稿と同じ1836年に出版されている。そこで彼が危機意識を抱くようになった原因は、貧困、失業など、いわゆる「社会の大多数の人々」を形成する労働者階級の状態に対する認識であった。具体的に彼のいうところを聞いてみよう。「私は喜んでそうするのだが、たとえ資本の集中が実際に国民的富の量に有利になるということ認めてさえも、それは全体にとって有利であり望ましいということを受け入れることには必ずしもならない。というのは、われわれは富が分配される方法は、その絶対量と同様に重要である、ということに心を止めておかねばならないからである。分割と分配は、生産に優るとも劣らず経済学に属するのである。しかしこのことは、この問題に関する作家たちによって心に止めておかねばならなかったであろうほど十分には留意されてこなかったのである。それゆえに多くの偏見がこの富の科学に関して一般に持たれてきたのである。経済学者たちは、国民的富と力が増大させられるならば、個々人の厚生には無関心で、資本家 (master-capitalist)⁽¹³⁾ の利潤が増大するなら多数の人口がほんのわずかの生活手段を手に入れるだけで満足し、1日に10~12時間労働することを宣告された子供たちや、15~16時間そうする大人たちが、窮屈で過熱した綿工場で働くのを無関心にみることができると、冷たい血の流れる計算者としてみられたのである。他の場合と同様にこうした場合、少数の罪は多数に帰せられ、科学それ自体も不当な汚名で覆われたのである。」(pp.243-244)

ここでラムジィは生産の法則と分配の法則とは異なるものであるということを前提としている。⁽¹⁴⁾

注 (11) Thompson, N. W., *The People's Science: The popular political economy of exploitation and crisis 1816-34*, Cambridge University Press, 1984, p. 20.

(12) 以下『分配論』とする。なお本文中に () で示してあるページ数はすべてこの『分配論』からのものである。また、彼の生涯については Dictionary of National Biography の当該箇所と Prybly, Jan S., *The economic writings of George Ramsay, 1800-1871*, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 10 1963 が詳しい。ここで興味のある点だけを述べておけば、彼はケンブリッジの Harrow and Trinity College に学び、1823年に B. A. (文学士)、1826年に M. B. (医学士) の称号を取得しているのである。また、1859年には兄から准男爵の称号を受け継いだ。それまでの職業については定かではない。彼の諸著作についても D. N. B. を参照。その中で社会科学に関連するものだけを列挙しておけば、注(4)のもの以外は *Political discourses*, 1838. *A proposal for the restoration of Irish parliament*, 1845. などが挙げられる。しかし、これらにおいてはほとんど経済学的考察はみられない。

(13) 後に述べるが、ラムジィは資本家階級を、利潤が分割されるに伴い master と capitalist に分けるのであるが、当面のところ同一の階級として master-capitalist の名称で扱っている。本稿では資本家という場合は断りのないかぎりこの master-capitalist を指す。注(9)参照。

そして生産の法則にしたがって、生産物の物的量の増大のみを追求しているのが現状である。しかし、それは必ずしも最良の分配関係をもたらさない。富の増大にもかかわらず、最大多数を形成する労働者の境遇は改善されないばかりか過剰労働と貧困に喘いでいる。生産法則とは異なる分配法則を認識していないからである。生産法則はこれまでに十分に解明されてきた。問題は分配法則の解明にある。この点に留意しない経済学は多数の犠牲のもとで富の増大を容認するものとして「汚名」を被ることになったのである。しかも分配法則は歴史的相対的なものであり、人為によって改革しうるものと考えているのである。したがって、いかなる分配関係が理想的であるかを探求することが必要となるのである。彼の著書の表題が『分配論』であるゆえんである。

そこでわれわれの問題は、ラムジィにおける危機の把握とはいかなるものであり、その解決手段として提示したものは何であったか、ということになる。これを明らかにすることによって、1830—40年代という危機の時代を経済学との関連で認識する手がかりを提示したいと思う。

2. 資本の絶対性の否認——問額の確認——

われわれの問題をより具体的に確認しておこう。

従来のラムジィ研究で、最も評価される論点のひとつは、マルクスの指摘以来、ラムジィによる「資本の絶対性の否認」に関してであった。玉野井氏の簡潔な叙述によってこれの意味するところを確認しておこう。「社会的労働の資本家の形態を絶対視して、絶えず賃金労働と労働とを同一視するというリカードゥ以後次第に誇張されてきた経済学者の資本家の仮象は、……ラムジィによ

注(14) ラムジィは生産は永久不変のものであるが、分配は歴史的な変化を経験したし、人為的に改革しうるものであると考えているのである。この点後の J.S. ミルを彷彿させる。しかし行論中明らかになるように、彼は本来的に生産にかかわる労働形態の差異を問題としているのであって、無自覚的に生産様式の歴史的相対性をといているのである。にもかかわらず彼が、生産の絶対的不変性を主張する理由は、生産手段=資本という古典派の伝統的見地を踏襲しているからにはほかならない。ただし流動資本と人間労働を明確に区別したところにラムジィの特質があるのである。ラムジィの資本観については、玉野井芳郎『リカードゥからマルクスへ—古典経済学批判—』新評論社、1954、135～6頁。

(15) ラムジィ研究文献としては既述のもの以外は管見のかぎりでは次のようなものがあげられる。古くは、Marx, Karl, *KARL MARX, FRIEDRICH ENGELS: GESAMTAVSGABE* (新 MEGA) 2. *Abteilung Band 3 Zur Kritik der Politischen Okonomie (Manuskript 1861-1863) Teil 5*, Dietz, 1980『資本論草稿集 8 経済学批判 (1861-1863年草稿V)』大月書店、1984。その都度指摘してはいないが、本稿はもちろんマルクスのこの研究に大きな示唆を受けている。その後のものとして、堀経夫『リカードゥ価値論及びその批判史』評論社、1949。石垣博美「ジョージ・ラムジィの利子論」『経済学研究』(北海道大学)第7号、1954。久留間敏造・玉野井芳郎『経済学史』岩波書店、1954。玉野井芳郎「リカードゥ経済学以後ジョージ・ラムジィの学説」『講座信用理論体系 第3部学説篇』第1章・四信用理論研究会 日本評論社、1956。桜井毅「ラムジィ価値論についての覚書」『武蔵大学論集』第17巻第2-6合併号、1970。蛸原良一『古典派資本蓄積論の研究と労働者階級〈増補版〉』法政大学出版局、1982。その他若干の言及があるものとして、Seligman, Edwin, *On Some Neglected British Economists, Essays in Economics*, 1925, p. 63-121。平瀬巳之吉訳『忘れられた経済学者たち』未来社、1955。Schumpeter, A. J. *History of Economic Analysis*, Allen & Unwin 1954, 東畑清一訳『経済分析の歴史』。真実一男『機械と失業——リカードゥ機械論研究』理論社、1959。

て自らの反省を求められることになったのである。労働は生産の本質的条件であるが、賃金労働はそうではない、またしたがって賃金前払いの基金たる『流動資本』も生産の絶対的条件ではない、いいかえると、賃金労働の形式を基礎とする生産方法は社会的生産の絶対的形態ではないと説明するラムジィの見解は、経済学者がこれまで自明のものとして受け入れてきた独断の前提を退けようとするものであるとともに、資本がもともと社会的生産にとって本来的なものでないということ（¹⁶）を力説したホジスキンの見解と帰結において一致し、しばしば思想的批判のかたちでおこなわれたホジスキンの主張を、経済学者の観点から反復、確認したのにひとしかつたのである。

以上述べられているように、「資本の絶対性の否認」とは、端的に言ってしまえば賃労働制の否定のことである。問題はラムジィがなぜ賃労働制を否定する必要があったのか、ということである。それはマルクスや玉野井氏らが述べるように、賃労働制なるものがラムジィによって、単に一時的偶然的なものとして把握されていたからである（¹⁷）、という説明では片付けられない重要な問題を含んでいるように思われる。もちろんそれは、ホジキンなどが主張したような社会主義的主張とは無縁のものであった。ラムジィ自身は、社会主義には否定的見解を持っていたからである（¹⁸）。にもかかわらず資本主義体制を根底から否定するかのような主張を提示した背景には、最初に述べたような、社会的危機と、経済学の危機の認識があったからではなからうか。

この点の確認は本稿全体を通じての課題であるが、ここではまずこうした主張を可能とした理論的契機、すなわち彼に独特の資本分類を、従来からしばしば指摘される点ではあるが確認しておこう。彼の分類は彼自身強調しているように重要であるが、次のようなものである。「第1のものは生産が終結するまで、その所有者か使用者の手の内にあるままである。第2のものは彼がそれを手離すことによるのみ、彼のもくろむ終結に役に立つようになりうるのである。前者は固定資本と呼ばれ後者は流動資本と呼ばれる。」（p. 21）これはそれぞれの資本が生産過程に直接に参加するか否かをその分類基準とするものであって、従来の耐久性による区別とは根本的に異なるのである。彼の意味するところはこうである。流動資本は実際の生産には参加しない。労働者の労働こそが生産に参加するのである。流動資本はただ労働者の生活手段として労働者によって消費されるかぎりにおいてのみ役立つものである。このようにして、資本家から労働者に生活手段として引き渡されるもの＝流動資本ということになり、流動資本を賃金部分に等しいものとする。そしてそれ以外の生産手段、例えば、機械、道具、建物だけでなく、原材料をも固定資本に含めるのである。

このような資本分類を前提に、つぎのように賃労働制否定の条件を明らかにすることになるのである。「もしも労働者が、生産物の完成まで支払われないと仮定すれば、流動資本の生ずることはありえないであろう……流動資本は、生産における直接の動因でもなければ、また生産にとっていささかも本質的なものでもなく、単に民衆の悲惨な困窮によって必要とされた一便宜にすぎない……

注 (16) 玉野井、『リカアドからマルクスへ』1954、196～7頁。

(17) Marx, a. a. O., p. 1778, 訳 390頁。

(18) Ramsay, 『分配論』pp. 36-37.

(19) *ibid.*, p. 22.

…。もし彼らがより豊かであるならば、流動資本が不可欠ではなくなる、ということは明らかである。」(pp. 24-25) 労働者が自らを再生産する手段、すなわち生活手段を持っているかどうかで流動資本=賃金が必要であるか否かが決定されるのである。ここで述べられていることの前提となるラムジの現状認識は、民衆が単に貧困であり流動資本が必要であるのは、単に一時的偶然的な状況によるのではなくて、現実の状態が続く限り民衆は貧困のままであり、なおかつさらに彼らはより貧困化していくということなのである。換言すれば、資本家の利潤追求が最重要な課題であるような社会、すなわち資本主義社会が存続するかぎり、貧困からの脱出はおろか、種々の意味で一層貧困化していくのである。この必然性の立証と解決手段の提示が、ラムジの主題であった。

3. 利潤追求の方法

そこでわれわれは、資本家がいかに利潤を追求するか、ラムジにおけるそのメカニズムを明らかにする必要があるであろう。

(1) 利潤追求のために資本家がなす第1の手段は、労働強度と時間数の強制的増大による実質賃金の抑制である。この認識がラムジにおいては、賃金の需給論となって表現される。「賃金の率を決定する直接の原因は、労働の需要と供給のあいだに存する比率である。」(p. 86) しかしこれをもって、「労働の市場価格が彼の賃金論の主題をなしている」と解するのはラムジの問題意識を正當に理解しているものとはいえない。ラムジ自身は、実質賃金の率がいかなる水準に決定されるかを問題とし、なおかつその水準が、資本主義社会においては、常に達成されない状態にある現状を説明しようとしているのである。彼は言う。賃金に関して自然率はない。なぜならば、たとえ賃金が自然率以下に下落したとしても、労働者は「直ちに働くことをやめる」わけではなく、生活のために「いかに報酬が少なからうとも、力の限り働き続けるであろう」からである。したがって労働に関して言えば、自然価格なる概念は、まったく空想的なものにすぎない、というのである。「もしこれ(自然価格が存在すること—引用者)が常にそうであるなら、人類にとって実際にきわめて幸運であろう。」(p. 134)

それではなぜ彼は、賃金が恒常的に自然率以下に抑えられてしまうと考えたのであろうか。その解明のために、労働に対する需要と供給の内容を確認しておく必要がある。

労働に対する需要とは次のごとくである。「労働に対する需要を形成するということは、商品に対するのと同様、それを希望するだけでは十分ではない。等価を提供するということが必要である。前者の場合には彼が安楽に対してなす犠牲に対する報酬として労働者に、後者の場合は所有の権利の放棄に対して商品の所有者に。しかし、前者の目的に役立つ唯一の等価は、彼の維持のための基金である。ある国において、労働者の使用のためにとっておかれる基金の量が多ければ多いほど需要はより大きい。」(pp. 86-87) ここで述べられていることは、労働も商品と同じであるからそ

注(20) 玉野井、『リカアドからマルクスへ』1954, 154頁。

の購入にはそれに対する等価を支払わねばならず、一国におけるその賃金に支払われる部分の総量が賃金基金を形成する、ということである。賃金基金の総量は、資本家の側からみれば流動資本と等しいということになる。ここまでは、当時の賃金基金説と変わるところはない。

ラムジィに特徴的なことは、労働の供給に関する分析である。「労働の供給は2つの要素からなる。すなわち第1は労働人口の総数、第2は習慣的に仕事が行われる一年の労働日数および一日の労働時間数である。」(p.95) 第1点は、やはり賃金基金説を唱える論者たちがマルサス人口論に依拠し、賃金を資本と人口の単純な比率でのみ捉えようとした試みと同じである。第2の論点はこれにたいして、物理的な労働者数以外に労働者数が同一でも変化しうる労働時間数に供給量の変化を求めており、人口論に新たな一石を投ずるものであった。すなわち、ラムジィは単に労働供給量をこれら2要因に求めただけではなく、労働日数、労働時間数の資本による強制的増大を考慮にいれたのである。「資本家の食欲、彼らが雇用する労働者の困窮、及び出来高払いの実施は、労働時間数を延長させ、またこのようにして労働の供給を増大させることによって、労働の賃金を減少させようとする不断の傾向を持っている。」(p.102) こうして資本による労働供給増大に対する不断の圧力は、賃金基金一定のもとでは、実質賃金を常に賃金の自然率以下に低下させることになるのである。

ではラムジィは、賃金の自然率はいかなる水準に決定されると考えていたのであろうか。彼はそれを労働力の再生産という観点から考察している。「賃金の率の直接原因たる労働の需給間の比率はそれ自体、一方では生活の必需品を生産する産業部門の生産性によって、他方では、風土の性質によって必要とされるか、または労働者の生存にとって必要なものと考えられる生活様式によって規制され、したがって上記の部門の産業の生産性、風土の性質及び意見の状態が賃金の率を決定する究極の原因である。」(p.123 下線は原文では大文字で始まる語。) 彼によれば賃金の決定要因は3つである。第1が、生活必需品の生産部門の生産性である。それは、生活必需品の価格を通して実質賃金に影響する。第2及び第3の要因は、その生活必需品の内容を規定するものである。風土の性質とは、気候が暑いか寒いかで、住居や衣服に必要な部分が異なることを意味している。意見の状態とは、一国民の貧富の状態を反映するものであり、その国の生活水準にしたがって便宜品やある程度の奢侈品が生活必需品に組み込まれたりそうでなかったりするものである。したがってラムジィにおける賃金は、決して必要最低限を指しているのではないのである。このような水準に決定されるものが、本来あるべき賃金の自然率=労働の自然価格であった。ところが、資本による賃金の不断の抑圧傾向が存在し、このような水準に留まることがほとんどないがゆえに、このような労働の自然価格なる概念は無意味である、というのがラムジィの主張なのである。

このように、賃金の需給決定論は彼なりの現状認識とその理論化という問題意識を反映するものであったが、だからといって、分配の問題を論ずるにあたって、分割基準を賃金も利潤も地代もみなすべて同列においてしまったのでは、まさに「古典経済学の成果を放棄することになる」⁽²¹⁾と言わねばならない。しかしラムジィはこの点について次のように明確にしている。「生産物が分割され

注(21) 玉野井、前掲書、154~155頁。

る比率を決定する能動的な原因はどちらの側に見いだされるか。明らかに労働者の側である。……それゆえ、次のように言うのは正しい。すなわち、総収益のうち資本家に帰する分け前は労働者の分け前に反比例して変動するであろうということ、それは賃金が下落するにつれて騰貴し、賃金が騰貴するにつれて下落するであろうということ、これである。」(pp. 140—141)

以上のようにラムジィの賃金論は、便宜品・奢侈品をも含めた労働者の再生産に必要な生活必需品に投下された労働量によって賃金が規定されるというもので、この点ではリカードのいわゆる生存費説を継承しているといえるであろう。しかも、生産物の分割基準の主体的要因を賃金に求め、賃金—利潤の相反関係をも堅持しているのである。このことによって、賃金上昇が価格上昇によって補われるといったような俗見を退け、利潤上昇のためには基本的には賃金の下落しかないという第1の方法を基礎付けるものとなっているのである。このことを確認したうえでわれわれは利潤追求の第2の方法を問題としよう。

(2) これまでに確認した利潤増大の方法は、生産性一定のもとにおける労働強度の増大によるものであった。しかしラムジィの認識はそれだけではない。すなわち新たな生産方法の導入による生産力の上昇=相対的剰余価値の生産である。このことの解明のためにも、ラムジィにおける利潤決定のメカニズムを明らかにしておかねばならない。

彼によれば利潤の率あるいは量は次の3要因によって規定される。「1. 労働者が食料や衣料として必要とする第1必需品の生産に向けられた労働の生産性。/2. 固定資本の消費にはいるものの生産に使用された労働の生産性。/3. 実賃金の率。」(p. 172) 第1の点は、必需品価格の変動を通して賃金率に影響を及ぼす要因であり、第3要因と同様に賃金率による利潤率の規定と考えられる。それに対して第2の要因は、再生産の過程の中で、総生産物が賃金と利潤以外の部分すなわち固定資本に分割される割合によって、利潤率を規定するものである⁽²²⁾。

このように規定される利潤の動向についてラムジィは、次のように述べていた。「社会の発展につれて、利潤は2つの違った方向に動かされる。原材料を生産する困難さの増大はその率を引き上げる傾向を持ち、一方で製造業と商業における改良は、ちょうど逆の効果をもたらす。」(p. 190) このようにラムジィの場合利潤は、土地の収穫逡減法則と技術進歩による生産性の向上という対立的に影響を及ぼす2要因のバランスによって定まるものであるが、彼は利潤率の低落に関する議論に

注 (22) ラムジィにおいては利潤の率か量か、という問題はほとんど重要でない。彼自身はもっぱら率を問題にしているつもりであるが、しばしば量と混同される。したがってせっかく利潤率の二重規定にまで到達し(次注参照)固定資本(不変資本)の増大傾向をも認識しながら、利潤率の低下傾向を把握するには到らなかったのである。

(23) この認識が、マルクスによって評価された一つの論点である。ラムジィの功績は「利潤率を二重に、[第1に] 労賃の率すなわち剰余価値率によって、第2に不変資本の価値によって、規定しているということである。」Marx, a. a. O., p. 1786, 訳 406頁。

(24) もっともこのような考えは、バークによれば1830年代の傾向としてあったものようである。Berg, Maxine, *The machinery question and the making of political economy 1815-1848*, Cambridge University Press, 1980, p. 118. しかし行論中明らかになるように、ラムジィが機械を擁護したというバークの見解は誤っている。

は反対を表明していたのである。彼は技術の進歩や経営方法の改善などにかかなりの信頼をおいており、収穫逡減を補うに十分な要因が常に存在すると信じていたのである。⁽²⁴⁾

それは、資本家が利潤追求のために新生産方法導入を求めて奔走する現実の、ラムジィなりの表現であったのである。彼は次のように説明する。「新たな機械の使用を導入した資本家は、これらの手段により、以前よりも費用に比してより多くの財貨をつくることができるようになり、他の人々の競争が彼らの価値を引き下げるまで超過利潤を享受するであろう。そこから貯蓄し資本に加える彼らの能力は、したがって増大させられるであろう。」(p. 92) 超過利潤を求めての資本家の不断の競争、これこそが生産力発展の原動力として認識されていたのである。⁽²⁵⁾そしてこの競争は、「新たな機械」の導入を必然化させる。それは固定資本の増大を意味し、労働強度の増大を強制する。このようにして利潤追求の第2の方法は第1の方法を促進することになるのである。

4. 利潤の分割⁽²⁶⁾

次にわれわれは、利潤決定のより詳細なメカニズムを明らかにしておく必要がある。これまでのところで、利潤は第1に総生産物から賃金相当部分を差し引いた残りとして規定されるということ(賃金—利潤の相反関係)、さらに新生産方法導入による生産力の発展によって規定されるということを述べた。しかしラムジィの場合、以上のように決定された利潤もさらに三部分に分割され、それぞれ異なった役割を果たすのである。

われわれがこれまで利潤と称してきたものを、利潤の分割を論ずる段になって彼は総利潤と言い換える。そして彼は言う。「この全剰余(総利潤のこと—引用者)は、常に一個人の財産であるというわけではない。というのは、ある人はその資本の持ち主であるかもしれないし、他の人はそれを使用する労苦と危険を負担するかもしれないからである。かくして利潤は事実上二種類のまったく異なった収入を含み、その一つは資本のための代償であり、他は労苦と危険を負担したことに対する補償、言い換えれば監督と管理の仕事において用いられた熟練に対する代償である。総利潤はこうして二つの部分、すなわち資本の純利潤と企業利潤に分けられるのが適当であろう。⁽²⁷⁾」(p. 193) 資本の純利潤とはわれわれが資本の利子と呼ぶべきものである。それは、貨幣資本家に対して資本その

注(25) 「1825年恐慌からの脱出の活路を特別利潤の獲得に求める資本の競争戦の本格的激化、ミュール大型化を中核とする技術革新、有機的構成の高度化およびそれに伴う労働時間延長の傾向は、1827-33年の回復期に特徴的に看取しうるところであって、1833年法はまさにその頂点に位する。」吉岡昭彦「イギリス産業革命と賃労働」91頁、高橋幸八郎『産業革命の研究』岩波書店、1965所収。

(26) ラムジィにおける利潤の分割については石垣「ジョージ・ラムジィの利子論」1954、玉野井「リカアドゥ経済学以後——ジョージ・ラムジィの学説」1956をも参照されたい。

(27) 両者の分割基準をラムジィは、利子率に求めている。利子率は、資本の貸し手と借り手の間の競争によって定まるものである、と考えている。この点は、「利潤率とは区別された利子率の固有の決定様式という、従来の経済学では問題にされなかったものを初めて積極的に解明しようとしている」として評価されることである。玉野井、前掲論文、77頁。また石垣氏はこの点むしろスミスからの継承を強調される。石垣、前掲論文、7頁。

ものの所有の果実として与えられるものである。企業利潤は、いわゆる機能資本家に対して、再生産過程の中における積極的役割の報酬として与えられるものであり、しばしば監督賃金として把握されるようになる部分である。このように分割される両者は、単に質的分割というだけでなく、量的にも対立する関係となることはいうまでもない。⁽²⁸⁾⁽²⁹⁾

このように総利潤をめぐった対立関係が形成されるにしたがって、ラムジィは資本家の階級をも二つに分割する。一方で資本の純利潤（利子）を受け取るいわゆる資本所有者（capitalist）、他方で企業利潤を受け取る企業者（master）⁽³⁰⁾⁽³¹⁾である。そして、生産の推進者としての企業者＝masterは、単にここでのように資本所有者と対立するだけでなく、総生産物を分けあわねばならない他のいかなる諸階級とも対立するのである。「利害に関していえば、実際生産の事業に協力するすべての人々は、二つの階級に分けられるかもしれない。一方で企業者であり、他方で結合させられた労働者、資本家、地主たちである。これら二つの大きな階級の利害は、正反対に互いに対立する。労働、資本、土地を借りし、そしてもちろんそれらをできるだけ安い条件で使用しようとするのは企業者である。一方で、これらの富の源泉の所有者たちは、できるだけそれらを高く貸そうとするのである。」（p. 219）

他のいっさいの諸階級と対立関係にある企業者の役割は、単に生産の推進者というだけではなく、分配者としても重要な役割を担わされている。企業者は「国民的富の一般的分配者である。彼は、異なった源泉の所有者すべてに、彼らの年間の収穫……の分け前の前払いを実行する人々なのである。これらの階級のすべての収入は、それを消費する権利を有する人々によって最終的に受け取られる前に、企業者の手を通るのである。このようにわれわれは、企業者が社会のもっとも重要な部分を実行する、ということがわかる。」（p. 218）もちろんこう言ったからといって、企業者が自由に分配関係を左右しうることを意味しているわけではなく、それは分配法則に厳然と従わねばならないものであることに変わりはない。ここでラムジィが強調しているのは、再生産過程の中で、最も重要な部分である生産と分配の両部面において、企業者がいずれも核となる役割を果たしている、ということなのである。ようするに、企業者は、industry の担い手、あるいは化身なのである。

ラムジィに特徴的なことは、このように決定された企業利潤を監督賃金としてしまわないことで

注（28） 「一般に、監督賃金説は、総利潤が利子と企業利潤とに分割されるという点にその成立の根拠を持っていると見てよい。」杉原四郎『イギリス経済思想史』未来社、1973、163頁。

（29） 杉原、前掲書、1973、164頁。

（30） これまでの議論でたんに資本家という場合それはラムジィによって master-capitalist として表現されたものであった。上記のような利潤の分割に伴ってこの資本家階級も master と capitalist に分裂させるのである。capitalist は、これまでの資本家と区別するためにあえて資本所有者と訳すことにする。

（31） ラムジィはこの master という概念をセイヤシュトルヒの entrepreneur から学んだとしている。p. 208 参照。またシュンペーターラムジィの master という概念を J. S. ミルの先駆として位置づけている。Schumpeter『経済分析の歴史』1954、p. 556、訳 1169頁。ただしラムジィとミルの交流に関してはほとんどわかっていない。ミル書簡集の中には1度だけ1843年春のオーステン宛の手紙でラムジィの名が上がっている。

⁽³²⁾ある。企業利潤をさらに三分割するのである。「企業利潤はまさに三つの部分からなるものとして考えられる。一つは企業者の労働と労苦の報酬であり、もう一つは危険に対する保険であり、残りはおれわれはそれを彼の余剰所得と呼ぶ。」(p.227) 第1の部分=企業者の労働と労苦に対する報酬を彼は、Salary と呼ぶ。このこそがいわゆる監督賃金である。そして彼は、監督賃金は企業者が支配している資本の大小にかかわらず、それが賃金であるかぎり極端な差は生じえないという。企業者も生産にたずさわる労働者であり、労働者である限りはいかに管理や経営に対する才能を必要としたとしてもその投下した労働に大差はなく、したがって監督賃金も大差はない、というのである。

企業利潤のうち監督賃金が第1に決定される部分であり、保険は資本の大きさに比例して決定される。そして残された部分が、余剰所得として把握され、これが本来の余剰=再生産過程のなかで新たに投下される部分として理解されるのである。したがって余剰所得が大きければ大きいほど再生産もより急速に拡大していくことになる。ラムジィは余剰所得の大きさの変化を次のような数字例を使って示している。利潤率10%、利子率5%である。保険は2%であり、監督賃金はどちらも100ポンドである。

資本 I : £10,000		資本 II : £5,000	
◎総利潤	£1,000	◎総利潤	£500
・利子	£500	・利子	£250
・企業利潤	£500	・企業利潤	£250
監督賃金	£100	監督賃金	£100
保険	£200	保険	£100
余剰所得	£200	余剰所得	£50

この例からも明らかなように、資本 I は資本 II の2倍であるにもかかわらず、余剰所得の大きさは4倍となっている。これは監督賃金を両方で同額としたからにはほかならない。したがって、余剰所得に関しては「資本が大きければ大きいほど、使用された資本よりもより大きな比率を彼らは受け取る」(p.230) のである。もし企業者がより急速な拡大再生産を求めるならば、より規模の大きい資本が有利であり必要であることになる。この点彼は次のように言う。「企業者の比較的少数の人々への資本の集中は、多くの人々の間でのその分割よりも、急速な蓄積と国民的富の増大にはより好ましい。」(p.240)

ここで念のために付言しておけば、資本蓄積の基金を彼は単に余剰所得にのみ求めていたわけではない。賃金、地代、利子のいずれもがその必要以上にできる部分が企業者に手渡されるかぎり、ラムジィによれば、それらは蓄積基金に転化するのである。しかし、彼はそれらがいかなる経路を経て企業者の手元に引き渡されるか、すなわち債権債務関係の形成を基礎にした信用論的考察はまったくなされていない。そのかわりに、資本の利子や地代は、生産にとって本質的なものでないと、

注 (32) 石垣, 前掲論文, 1954, 27頁, 玉野井, 前掲論文, 1956, 84頁。

彼は考えている。例えば利子について次のように述べている。「資本がその所有者に対してその使用者の収入とは別の一収入を与えることが可能であるべきだというのは、公衆の富の維持にとっては本質的なこととは思われない。」(pp. 476-477) ⁽³³⁾このように利子や地代を非本質化することによって、事実上蓄積の問題から彼らを排除してしまうのである。ラムジィの意図するところは、自ら労働しない人々、直接生産に参加しない資本所有者や地主などを批判することである。これによってさらに企業者に重要な役割を与えているのである。

5. 資本蓄積の展開

以上のように蓄積基金を確定したラムジィは、大資本の有利さを余剰所得の大きさにだけでなく、次のような点にも認めていた。「前者（大資本—引用者）の場合には後者（小資本—引用者）の場合におけるよりも生産の道具に与えられるより良い指揮がそれである。企業者が大資本を支配しているところでは、彼らは最も完全な分業 ⁽³⁴⁾を導入し、最初はいかに費用がかかろうとも資本の節約のために新たに発明された最も進んだ機械のすべてを採用しうるるのである。このように、大規模な生産の事業に携わる企業者は、自分自身で基金を所有していないかあるいは基金を借入する力がないために、設備が制限されている人に対して大きな利点を持っているのであり、彼は費用に比して大きな収穫を創造しうるのである。したがって、このためにもまた、比較的少数の企業家への資本の集中は、多数へのその分散よりも、国民の富の増大にとっては好ましい。」(pp. 241-242) 第1が、よりよい分業の導入、第2が最新の機械の採用、これら2点が大資本に与えられた優越性である。

ラムジィは資本の増大に伴う分業の進展について、スミスに学んでか、次のように言う。「われわれの習慣的な仕事と考への訓練におけるしばしばある変化の状況は、人間の理解力にとって非常に重要なものであるそしてこれが社会のすべての状態において真実であるならば、分業 (division of labour) が広くいきわたったところでは特にそうである。それは一方で非常にその一般的成果を増大させるのに役立つのであるが、個人の理知を締め付ける強い傾向を持っている。彼らの人生の大部分を一本のピンの20分の1の部分の加工に費やされる男は、もしも閑暇が与えられないならば、愚鈍になることからほとんど免れえないであろう。というのは、職業の変化はいかなるものにおいても卓越を妨げるのであるが、にもかかわらず一般的な鋭さと利口さに役にたつからである。」(pp. 100-101) 分業の進展にともなって労働が単純化していけばいくほど、労働効率という観点からは労働者をその労働に「卓越」させより効率的になる。しかしそれは、人間性ということを考えたら、そのままでは容認できるものではない。なぜならばそのような単純化は、人間の思考の発達に

注 (33) 地代については p. 472.

(34) ラムジィはいわゆる分業を表す言葉として division of labour と dividion of employment の二つを使い分けている。前者は同一種の労働を分割するもの、すなわちいわゆる作業場内分業を指していると考えられる。後者は職業の分割ともいうべきもので、大きくは農業と製造業の分割を指し、さらにそれらがいろいろな職業に分かれていく、いわゆる社会的分業を指しているといえる。

とってきわめて有害だからである。こうした分業の導入強化による相反する2面の効果、すなわち、労働生産性の増大と、それと同時にそれによってもたらされる人間性の破壊、これが第1点の大資本による分業の導入の帰結である。

さて上述の第2点、すなわち新たな機械の採用に関してはラムジィは次のように言う。「社会の発展とともに生産的に充用される予定になっている基金の大部分は機械や他の要素の固定資本に属するのである。富と産業の初期の段階では、これは全国民的資材のほんの少しの部分だけをなすだけである。しかし、個々人の資本が増加し、分業がより完全になるにつれて、諸商品の品質を改善するか、あるいはそれらをより安価な費用で生産することをその目的とするところの諸改良が徐々に採用される。そしてこれら諸改良は、一般に機械が手の労働にとって変わることを意味する。この種の変化が生ずるならば、常にその国の固定資本が流動資本を犠牲にして増大する。……しかし、機械は誰も食べさせたりできないから、労働維持のための基金は、一時絶対的に減少させられることは極めて明らかである。」(p.88-89)ここでは、リカードゥが提起した機械の問題が、ラムジィなりの展開を見せて示されている。機械の導入は、固定資本を漸次的に増大させ、その導入時点では流動資本を相対的に減少させる。ラムジィにおいては、流動資本=賃金基金=労働需要であったから、その結果労働需要も減少することになる。しかし、逆に生産性の向上によって蓄積基金が増大すれば、早晚労働需要も回復する可能性がある。たとえそうなったとしても「労働に対する需要及び労働の報酬は、以前と同じでしかないであろう。」(p.90)

ラムジィは、労働需要の回復を認めているのであるが、それは以前と同じ水準にすぎない。いかに蓄積が進展したとしても決して一定水準以上には流動資本の蓄積はおこなわれず、したがって労働需要もまたその水準以上には増大しない。彼が、労働の自然価格を否定した意味はまさにここにあったのである。かくして彼は資本蓄積の労働需要に対する影響を次のように述べる。「資本はそれが増加することによって労働者階級になんの利益ももたらさずに増加しうる、否、賃金の下落によって一時的に損害をもたらして増加しうる」(p.90)それは資本家によって不断に行われる過程であった。そして労働者は資本蓄積の進展のたびに侵害されるのである。⁽³⁵⁾

さらに農業の場合の同様の過程については事情はより悪い。「農業におけるこの種の変化は、現存する農業人口の一部分を過剰にし、またそれゆえに、ある場合には長期間にわたって、他の場合にはおそらく永久に、苦境によって彼らの人口を減少させるといふ、特有な傾向を持っている。このようにして、異なった制度のもとでならば地方で職を見いだしたであろう多くの人々が、都市に住むことを、また他の産業諸部門に身を委ねることを強要されるのである。さて、仕事がまったく変わることと関係した苦痛とは別に、農業人口の犠牲による製造業人口の増大は、ある点を越えるならば、決して望ましいことではない、ということを信ずべき確かな理由がある。道徳的、政治的、経済的弊害などの種々の弊害は、製造業人口の過度の増大と切り離しがたいように思われる。」

注(35) 力織機の導入やそれによる手織工の減少、工場労働者の増大などについては永田正臣『産業革命と労働者』ミネルヴァ書房、1985、75頁。

(pp. 490-491) 農業における機械の導入は農業人口を排除し、排除された人々は「再び雇用されそうにはない」(p. 93) ので、過剰人口⁽³⁷⁾となって都市に集中する。そしてそれがまた製造業人口を圧迫する。もちろんこのような議論の展開には、現実の状況、すなわち農業用機械の導入と農業人口の排出、農業人口の都市への集中⁽³⁸⁾、大都市における環境の悪化⁽³⁹⁾、などの認識が前提となっており、そしてその結果としての危機の現実がラムジィを大変に憂慮させていたといえるのである。そして社会の現状に対する限界を認識するに到ったのであるが、それについては節を改めて論を進めることにしよう。

6. 資本蓄積の弊害とその打開

ラムジィにとって資本主義社会は利潤追求の社会であった。利潤追求のためには、労働時間延長などによる実質賃金の抑圧、新生産方法の導入そして蓄積のための大資本化への傾向、これらはみな労働者に悪影響を及ぼすものであった。いまこの点を少し詳しくみてみよう。

資本蓄積の結果としての大資本化＝固定資本の増大は、次のような状況を生み出す。「非常に多くの価値が、機械、建物などに支出されているところでは、製造業者はそのように多くの資本を遊ばせておかないようにと大変に気を使い、またそれゆえに、その日の多くの時間、職場に留まるこ

注 (36) そのほかに農村からの労働者の排出の原因としてラムジィが重視したのは、耕地から牧草地への転換であった。牧畜は耕作に比べて労働人口が少なくすむという理由からである。実際に18世紀以来牧畜業は、牛乳や肉を得るために相当の発展を遂げていたのである。Court, W. H. B., *A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times*, Cambridge University Press, 1954, p. 23. 矢口孝次郎監修、荒井政治・天川潤次郎訳『イギリス近代経済史』ミネルヴァ書房、1957、26～7頁。

(37) この点いわゆるマルクスの潜在的過剰人口の認識といえるが、それについては蛭原、前掲書、1982、224～6頁。その他、ラムジィの相対的過剰人口論、リカード機械論との関係などについても、同書参照。

(38) 1920-30年代を通じての農業機械の導入による農業労働人口の排出は、実際にはもっぱら脱穀機の導入によって進められた。詳しくは、毛利健三「産業資本確立期におけるイギリス穀作農業の発展—19世紀前半の農業不況とハイ・ファーマーミングとをむすぶ2,3の問題点—」川島・松田編『国民経済の諸類型』岩波書店、1968、所収、を参照。

(39) 都市人口の急増の原因としては、アイルランド人の移民もまた重要な要因であった。藤本武『資本主義と労働者階級』法律文化社、1985、16頁。ラムジィもまた人口の問題を考えるにあたってアイルランド人の移民問題を相当に憂慮していた。

(40) 環境悪化の例証として死亡率をあげておけば、「その上昇は、幼児及び青年の、特に都市における比較的高い死亡率によるものであったといわれているが、しかし、グラスゴウの1821-35年の数字は、それがそこでは、おもに30歳から60歳までの年齢層において最大であった労働年齢にあるものの死亡率の著しい増加によるものであったことを示している。」Hobsbawm, E. J., *Labouring Men: Studies in the History of Labour*, Weidenfeld & Nicolson, 1964, p. 72, 鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』1968、ミネルヴァ書房、65頁。

(41) 一例としてホブズボームの次のような指摘を挙げておこう。「ハモンド夫妻が1830年における『最後の労働者の蜂起』と命名した一連の農業労働者の反乱は、付随的にかんがりの量の工場設備をも破壊したが、本質的には、農業の機械装置に対する大きな攻撃であった。」Hobsbawm, *ibid.*, p. 9, 訳6頁。

とを誓約しないどのような労働者も雇用しないであろう。またこのことから、いくつかの事業所で実施された夜間労働のもろもろの恐怖が生じ、他の人々が帰るときに、一続きの人々が到着するということが生じたのである。」⁽⁴²⁾ (p.102) 資本は、たんに長時間労働を強いるだけではなく、夜間労働をも強制するようになるのである。そして「このことは、恐らく、私が木綿工場で気付いたところのほとんどの人々が若いという事情を説明するであろう。私が知りえたかぎり、その理由は、中年を過ぎれば彼らはもはや非常に厳しいといわれるその仕事に適していない、ということである。だから彼らは追われ入れ替えられる。」(p.102 footnote) 長時間労働などの過度の労働は、体力的に衰えている中年以上の労働者を、産業廃棄物として工場から追い出してしまうのである。そのうえ、逆に低年齢層を極端な低賃金で雇用するようになる。「子供は一般に工場の付近に多く、なおかつ彼らは自由な行為者ではないのであって、彼らによってなにがしかを儲けることを喜ぶところの、貧困と利益欲によって冷酷にさせられた両親によって余儀なく働かされているのであるから、これらの若い人たちの労働はしばしば信じられないほど低い率で支払われる。」⁽⁴³⁾ (pp.102-103)

これらに先にみた農業労働者の困窮を加えれば事態は最悪である。しかしながら、経済学はこれを解決していない。それは、資本蓄積のために「できるだけ生産の費用を減少させることがよいという原理から出発し、賃金がこれらの一部を形成すると仮定」し、したがって、「労働が支払われる率が低ければ低いほど、国民にとってよりよいということを経験」(p.143) として出してしまうからである。

そしてラムジィは次のように言う。「トレードの変化のたびに、機械の改良のたびに、欠乏の発生のたびに、雇用から投げ出されかなりの貧困に陥らされる人々は、ますます多くなるであろう。彼らに共通した惨めさは、それ自体大きな一般的災害として考慮されなければならないだけでなく、その結果としての自由な政府、財産の一般的権利、そして市民社会の存在に対してさえ危険が、常に考慮されねばならない。」(p.118) 不断に繰り返される新生産方法の導入と不作の結果としての食料不足、「機械の改良と欠乏の発生」とはこのようなことであろう。「トレードの変化」とは何を意味しているのかはいま一つ理解できないのであるが、おそらく恐慌のことではないかと思われる。このように理解すると、恐慌、機械導入、不作、たび重なるこれらの諸要因により、ますます多く

注(42) 実際当時は、「労働時間は……いっそう延長されたし、不変資本の節約のために深夜業も広まってきた。機械は労働生産性を高めるものであるから、本来労働時間短縮の可能性を与えるものであるにもかかわらず、実際にはまったく反対の現象がみられたのである。」藤本、前掲書、1985、4頁。

(43) 「雇主が法定年齢に満たない児童を雇用しても、その児童が法定年齢に達していることを両親または救貧委員が証言すれば、雇主はその責任をとる必要がなかった」のである。Hutchins, B. L. and Harrison, A., *A History of Factory Legislation, With a Preface by Sidney Webb*. 3rd Ed., Cass, 1966. p.32 大前・石畑・高島・安保訳『イギリス工場法の歴史』新評論、1976、33頁。またラムジィも次のように述べている。「その多くは骨抜きになっているのではないだろうかと考えられる最近の工場法が通過する前にこれは書かれた。製造業者は、彼らが要求された年齢よりも上である、という医者証書によって罪を免れる。そして医者は、子供を労働に送りたがり、彼らは9歳以上であると誓う両親に付きまといられるのである。私自身、上の法律の通過後、綿工場で明らかにその年齢以下の多くが雇われているのを見た。」(p.103.)

の人々が貧困に陥り、その結果として、社会そのものの存続自体が危険にさらされている。これが現在の社会が直面している事態であり、もはや放置しておくことはできないのである。

それではその解決はいかになされるか。つきつめてみれば、諸悪の根元は、2点に集約される。第1が賃労働制そのもの、第2が、利潤のみを追求する資本家の存在である。とすれば、この両者を否定ないしは廃棄させればよいということになる。そもそも賃労働制は労働者が生産の行われている間に自らを維持しうるものを持っていないということから生じたものであった。この解決の最上の手段はラムジィによれば土地所有制度の改革であった。すなわち多くの人々が自分の土地を持ち、そこで自らの生活手段を再生産し貯蔵しうる、そうすれば生活手段のために自分の労働を資本家に売る必要はなくなる、これが彼の提唱した第1の点に対する解決手段である。

第2点に関してはどうするか。企業者が利潤にのみ関心を持つのは、彼の使命が生産の拡大＝富の増大にあるからである。しかし彼の能力は社会の発展的進歩のためには重要である。それではどうするか。これを彼は企業者と労働者を同一の人格に統一することによって解決しようとする。すなわちここでも彼は自ら土地を持つ小生産者の世界を奨励するのである。したがって彼の場合単なる小生産者の世界ではなく、小土地所有者の世界こそが理想とするものなのである。一個人あるいは一つの家族的規模の小集団が、富の諸源泉——人間労働、資本（生産手段）、土地——すべて所有していること、すなわち「労働者、企業家、資本家、地主の特徴を彼自身の中に合わせ持っている」(p.305) ことこそが、何よりも重要なのである。こうすることによってのみ、あるいはラムジィにおいてはこうすることによってしか、資本家による利潤追求のための不断の競争は回避しえないのである。彼においては、小土地所有に基づく、小商品生産者の世界こそが、利潤追求が至上命令である資本家社会にたいするアンチテーゼであったのである。そこにおいてのみ、人々は自らの労働の成果すべてを自ら取得しうるものが可能となるのである。

最後にラムジィの学史上の位置づけを確認しておこう。1820—30年代のリカードゥ経済学批判の一つの重要な論点は、理論の現実妥当性であったのではないだろうか。第1節で紹介したJ. ミルの論稿もその表現であったといえる。ミーク指摘にあるように、リカードゥ理論が全労働収益権論や利潤不当所得論の基礎とされた、という事情がこうした批判を一層激しいものとしたのであろう。リカードゥ体系に内在する「不調和かつ悲観的な含意」⁽⁴⁴⁾が、調和論的社会認識を前提にする人々には受け入れ難かったのである。理論と現実の乖離という難点を、事実＝歴史の観点から批判し調和論を展開したのがジョーンズであった。⁽⁴⁵⁾「リカードゥ氏は……巧みに組み合わせられた純仮説的な真理の体系を構築した。しかしながら、あるがままの世界を広く一瞥しただけで、それが人類の過去

注(44) Meek, R. L., *The decline of Ricardian Economics in England*, *Economica*, Feb. 1950, p. 57, 吉田洋一訳「イギリスにおけるリカードウ経済学の衰退」『イギリス古典経済学』未来社, 1956, 所収, 35頁。

(45) ジョーンズの調和論については平野絢子「地代論に関する一研究—リチャード・ジョーンズの階級調和論—」『三田学会雑誌』第47巻第1号, 1954を参照。

並びに現在の状態とまったく矛盾することが十分にわかるのである。⁽⁴⁶⁾

しかしラムジィはリカードゥを現実妥当性という観点から批判することはしなかった。むしろ彼はリカードゥ理論は最もすぐれた分配論⁽⁴⁷⁾であるとし、その階級対立的側面に着目・発展させることを意図していたといえるのではないだろうか。⁽⁴⁸⁾リカードゥは資本主義的生産法則の認識において誤っているわけではない。リカードゥの展開した蓄積法則を突き詰めてみれば、そこに資本家と労働者の決定的な対立関係が浮き彫りになってくる。それが永久普遍のものであると考えたところに問題がある。その対立はリカードゥが考えている以上に深刻で社会の崩壊の危険をも孕んでいるのであるが、実はそれは分配関係の修正によって事態の打開をはかりうるものである、というのが彼の結論⁽⁴⁹⁾であった。

こうしてみると、ラムジィの学史上の特異な位置づけが浮かび上がってくる。すなわち、ジョーンズを含めた調和論的社会観を持ったリカードゥ批判者たち⁽⁵⁰⁾とも、リカードゥ理論の欠点を無概念的に修正しようとした自称「リカードゥ継承者」たちとも異なり、⁽⁵¹⁾また、自然法的所有権を持ち出してきたホジスキンなども異なり、⁽⁵²⁾社会の現状を説明すべくリカードゥの階級対立的側面を自覚的に継承したのではないだろうか。

そしてこの対立を前提にした富の増大か、あるいは、富の増大を犠牲にした社会の調和か、この二者択一を彼は提示するのである。「もし富が人間の幸福にならば役に立つならば、一そしてそれを誰が否定するだろうか？—より多くの人々がそれを持てば持つほどよりよいのである。特にわれわれがある個人の手にある大きな富が善であるとするよりも、貧困ははるかに罪悪であると考えるならばそうである。そうすると次のことは一般的原理として仮定されるであろう。すなわち多く

注 (46) Jones, Richard, *An Essay on the Distribution of Wealth and on the Sources of Taxation. Part I-Rent*, 1831 p. vii. 鈴木鴻一郎・遊部久蔵訳『地代論』日本評論社, 1942, 36頁。

(47) Ramsay, *ibid.*, p. 81.

(48) ラムジィが機械論の議論において、リカードゥに参照をもとめるのもその現れであろう。Ramsay, *ibid.*, p. 75.

(49) 資本主義的生産法則の階級対立的帰結、これは分配法則の調節によってのみ解決可能である、というこの主張においてもラムジィはミルの先駆であるといえるのではないだろうか。ミルの場合も「分配の衡平が生じうるためには、この目的を実現させようような形に競争が行われる土台と条件を、人為的、政策的に改善しなければならないと考えたのである。」和田重司「スミスとミルの労働価値思想」『経済系』第150集, 1987. 1. 27頁。

(50) ここでは、ジョーンズが資本の歴史性の認識という点で他の調和論者とは決定的に区別されるべきものであるということを見逃しているわけではない。

(51) ラムジィはJ. ミルやマカロックがぶどう酒の例を持ち出して、自然もまた労働すると論じていることにたいして、「おお、論理よ。汝はいずこへ」(Ramsay, *ibid.*, p. 44)と述べ、その労働概念の歪曲を批判しているのである。

(52) 階級対立的理論構成を持っているという点で、ラムジィとリカードゥ派社会主義者たちとは同一の視点を持っているといえるであろう。しかし当時興隆しつつあった利潤の権利問題、——一方でのリカードゥ派社会主義者たちの全労働収益権論、他方での監督賃金論や節欲説など——にかかわることなく、古典派的三位一体範式を前提にしながらも、あくまで経済理論——資本主義的蓄積法則——に基づいてその対立的側面を説こうとしたのである。したがって自然法的所有権による権利問題を持ち出してくるホジスキンなどは、この点で根本的に異なるのである。

の人々が、生活手段のために日々の労働に完全に依存しなくなればなるほど、それがいかなる国にとってもよりよいのである。そして住人が二つの階級に分割されているところ、すなわち大きな資本家と、フランス人が呼ぶところのプロレタリアすなわち蓄積された基金を持たずに日々不安定に暮らしている人々とに分割されているところよりも、こうした状況では富はより緩やかにのみ蓄積されるが、どちらの状態が人口の大部分の構成に最も役に立ちうるか、そしてまさに言葉の本当の意味においての国民的繁栄に役に立つか一瞬たりとも疑いうるだろうか？」(p.246) 富の増大のためには賃金労働者＝プロレタリアが存在している方がよいが、必ずしも富の増大＝人間の幸福ではない。むしろ「言葉の本当の意味における」幸福のためには、社会のあらゆる人々が日々安定的に、自らの才覚をも持って、余暇を楽しみ、利潤追求に奔走しない社会こそが必要である。

これはまた、資本主義が確立しその勝利を高らかに謳歌し始めたことに対する危機の表現でもあったのである。

〔付 記〕 1987年12月12日に若手研究者による経済学史研究会において、本稿をもとに報告させていただいた。そこで数々の有益な討論がなされ、また貴重なコメントをいただいた。ここで記して感謝したい。しかし、すでに脱稿後のことで、それらを本稿に十分なかたちでいかすことはできなかった。今後の研究においていかせるよう努力したい。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)